

境港市中期財政見通し

1. 推計の目的

中期財政見通しは、比較的近い未来の財政推計を行うことで財政運営上の課題等を明らかにする役割を担っています。

推計方法は、直近の当初予算を基礎に将来値を算出するという基本的な手法に加え、公共施設等総合管理計画の計画数値を反映させ、今後の財政運営を考えるための指標のひとつとして活用していきます。

2. 推計期間

平成29～33年度(参考推計:平成34～38年度)

3. 推計条件

- ①会計区分:一般会計
- ②推計基礎:平成28年度当初予算
- ③主な推計の考え方は以下のとおりです。

◎歳入

市税	過去の伸び率等から推計 個人市民税・納税義務者数の減少を見込み、均等割:▲0.5%、所得割▲1.0% 法人市民税・H28改正による引下げ分減額 土地・H29:▲3.0%、H30以降0.5%ずつ下落率を改善 家屋・評価替え年度(3の倍数年度)▲4.0%、その他年度+3.0% 償却資産・毎年度1.0%増 その他税・平成28年予算と同額で据置
譲与税・交付金	地方消費税交付金に税率改正の増額分を加算。その他H28予算と同額で据置
地方交付税	普通交付税は、市税等の増減額を75%算入し、臨時財政対策債の減額分を加算 基礎数値のうち人口等について、境港市の将来人口推計を基に増減を見込む 特別交付税は、H28予算と同額で据置
国・県支出金	基本的に据置とするが、一部歳出(扶助費、普通建設等)に連動
市債	大型投資事業の計画数値を反映させ、中期財政計画に定める借入総額と今後の公債費を考慮し、後年度の発行額を平準化して加算
臨時財政対策債	毎年度:▲10.0%(H29以降も制度は継続するものとする)
その他	ふるさと納税の寄附増加分を見込む(ふるさと納税額:4.2億円) H29以降、繰越金相当として+1億円

◎歳出

人件費	職員増減を見込む 退職金は、人数×23百万円 退職者予定数(H29:8人、H30:7人、H31:5人、H32:4人、H33:5人)
扶助費	社会福祉費・・・毎年度4.0%増(H33以降2.0%増) 児童福祉費・・・横ばい 生活保護費・・・横ばい
公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の元利償還金を加算
普通建設事業費	公共施設等総合管理計画の計画数値を反映させる。
補助費	同額で推移とするが、特殊要因を加味 H29から臨時福祉給付金等の特殊要因を減額
繰出金	下水道事業費特別会計・・・H28予算を基礎として推計 国民健康保険費特別会計・・・毎年度1.0%増 介護保険費特別会計・・・毎年度2.0%増(H33以降1.0%増) 後期高齢者医療費特別会計・・・毎年度2.0%増。給付費以外は据置

※特殊要因

大型投資事業	中海護岸整備事業、水木しげるロードリニューアル事業 美保飛行場周辺まちづくり整備事業、その他社会教育施設改修
--------	---